

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	1,827,832	1,593,891	908,596	777,385	3,895,695
経常利益又は経常損失 (千円)	161,576	31,065	97,486	21,091	155,374
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	114,230	151,179	106,489	8,232	88,744
純資産額 (千円)			2,548,529	2,676,125	2,513,187
総資産額 (千円)			4,126,509	4,011,653	4,137,377
1株当たり純資産額 (円)			85.94	90.25	84.75
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額 (円)	3.85	5.10	3.59	0.28	2.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.75		3.50		
自己資本比率 (%)			61.8	66.7	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,059	44,231			100,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,727	62,223			237,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,022	139,571			215,527
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			575,523	833,346	866,462
従業員数 (名)			124	118	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第2四半期連結累計期間、第68期第2四半期連結会計期間及び第67期において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	118(13)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	10(-)
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	776,538	14.5
(内訳)環境装置石油化学部門	361,934	187.9
工業炉部門	127,012	47.8
ボイラ用機器部門	54,608	60.4
工業炉用機器部門	47,776	24.0
産業機械用機器部門	35,625	69.0
メンテナンスサービス部門	64,574	24.9
部品部門	35,181	12.4
H R S 部門	39,902	80.8
電気計装制御部門	9,922	64.2
その他の事業	847	68.8
合計	777,385	14.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
工業炉燃焼装置関連事業	442,578	76.6	582,468	76.7
(内訳) 環境装置石油化学部門	88,423	88.7	138,413	84.3
工業炉部門	42,868	91.6	14,917	96.1
ボイラ用機器部門	45,585	73.0	176,907	56.2
工業炉用機器部門	59,629	53.6	67,408	71.5
産業機械用機器部門	7,921	87.1		100.0
メンテナンスサービス部門	71,442	172.4	76,041	250.7
部品部門	56,159	10.2	54,735	19.3
H R S 部門	48,625	56.7	30,044	90.8
電気計装制御部門	21,922	43.8	24,000	20.0
その他の事業				
合計	442,578	76.6	582,468	76.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	776,538	14.5
(内訳)環境装置石油化学部門	361,934	187.9
工業炉部門	127,012	47.8
ボイラ用機器部門	54,608	60.4
工業炉用機器部門	47,776	24.0
産業機械用機器部門	35,625	69.0
メンテナンスサービス部門	64,574	24.9
部品部門	35,181	12.4
H R S 部門	39,902	80.8
電気計装制御部門	9,922	64.2
その他の事業	847	68.8
合計	777,385	14.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	112,889	12.4		
三菱化学(株)坂出事務所			317,110	40.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第2四半期連結会計期間の本田技研工業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
5 前第2四半期連結会計期間の三菱化学(株)坂出事務所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

当第2四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

(2) 技術供与契約

当第2四半期連結会計期間に締結及び解約した契約はありません。

(3) 連結子会社における技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
東宇熱処理工業	韓国	工業用熱処理炉の設計、製造技術	平成21年6月30日から 平成26年6月29日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、国内外での在庫調整の一巡や政府の景気対策の効果などにより、一部の景気指標や業種において回復の兆しがみられたものの、経済活動は依然低水準で自律回復には遠い状態にあり、きわめて厳しい状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、企業業績悪化にともなう設備投資の冷え込みが一段と顕著になってきており、需要の減少による受注獲得競争の激化など、一段と厳しい経営環境が続いております。

当社におきましても、受注の落ち込みは深刻な状況となっており、グループ全体の資源配分の見直しや社会や顧客のニーズにあった新製品開発などが急務となっております。このような状況の中、当社グループでは、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるとともに、引き続き販売管理費の抑制など収益体質の強化に取組み、徹底した経費削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高7億7千7百万円(前年同四半期比14.4%減)、営業損失は1千9百万円(前年同四半期は営業利益8千5百万円)、経常損失は2千1百万円(前年同四半期は経常利益9千7百万円)、四半期純損失は8百万円(前年同四半期は四半期純利益1億6百万円)となりました。

事業のセグメント別の売上高は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、化学関連向け製品の大型受注案件などがあったため、前年同四半期比187.9%増の3億6千1百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、自動車関連向け製品の受注の落ち込みなどから、前年同四半期比47.8%減の1億2千7百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年同四半期比

60.4%増の5千4百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年同四半期比24.0%減の4千7百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年同四半期比69.0%減の3千5百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年同四半期比24.9%増の6千4百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年同四半期比12.4%減の3千5百万円となりました。

[H R S 部門]

H R S 部門におきましては、前年同四半期比80.8%減の3千9百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年同四半期比64.2%減の9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、28億1千2百万円となりました。これは、現金及び預金が3千6百万円、仕掛品が1千3百万円、未収入金(その他)が2千3百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、11億9千8百万円となりました。これは、土地及び建物等を売却したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、40億1千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、7億1千5百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億3千3百万円減少し、短期借入金(その他)が1億円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、6億1千9百万円となりました。これは、長期借入金が2千4百万円、退職給付引当金が3千万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、13億3千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、26億7千6百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、四半期純利益を1億5千1百万円計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3.8%の減少となり、残高は8億3千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において使用した資金は、2億7百万円となりました。これは、主に売上債権の減少2億5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において得られた資金は、1千8百万円となりました。これは、主に貸付金の回収による収入2千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において使用した資金は、3千3百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出3千万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9,806千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	777
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	777,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 483,000
新株予約権の行使期間	平成20年1月15日～平成23年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 483 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	(注)参照
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 権利行使時において、当社及び当社関連会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		29,653		2,091,252		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
荒川 茂俊	埼玉県蕨市	6,510	2.19
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	5,541	1.86
渋谷 実	埼玉県川越市	5,001	1.68
藤井 明浩	兵庫県宝塚市	4,572	1.54
斉藤 征夫	東京都世田谷区	4,100	1.38
外尾 暁裕	愛知県知多市	2,900	0.97
永山 正	富山県富山市	2,730	0.92
川瀬 靖雄	兵庫県西宮市	2,600	0.87
株式会社ボネール	大阪市中央区北浜3丁目5番22号 オリックス淀屋橋ビル5F	2,400	0.80
高木 実	東京都目黒区	2,297	0.77
計		38,651	13.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,900	296,519	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,242		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,519	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22,200株(議決権222個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式56株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	46	50	88	76	57	56
最低(円)	33	37	53	45	49	41

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度	監査法人ウイングパートナーズ
第68期第2四半期連結累計期間	監査法人元和

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,908	930,412
受取手形及び売掛金	¹ 1,423,095	¹ 1,413,026
仕掛品	⁴ 305,692	319,454
原材料及び貯蔵品	145,820	146,119
その他	45,288	112,377
貸倒引当金	1,107	5,825
流動資産合計	2,812,697	2,915,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 116,384	^{2, 3} 123,968
機械装置及び運搬具(純額)	³ 5,438	³ 10,616
その他(純額)	³ 17,913	³ 21,315
土地	699,206	² 737,027
有形固定資産合計	838,943	892,927
無形固定資産		
のれん	10,917	13,646
ソフトウェア	20,865	27,444
その他	702	702
無形固定資産合計	32,485	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	168,840	181,884
長期貸付金	896,000	896,000
その他	211,293	170,570
貸倒引当金	948,607	961,363
投資その他の資産合計	327,526	287,092
固定資産合計	1,198,955	1,221,813
資産合計	4,011,653	4,137,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,025	573,757
未払金	17,538	41,849
未払法人税等	32,876	18,366
賞与引当金	61,290	70,853
完成工事補償引当金	17,743	9,297
工事損失引当金	⁴ 2,107	80
その他	144,334	² 238,655
流動負債合計	715,917	952,859

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	14,996	² 39,416
退職給付引当金	311,223	341,826
役員退職慰労引当金	25,196	21,211
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
その他	7,090	7,772
固定負債合計	619,611	671,331
負債合計	1,335,528	1,624,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	207,533	56,354
自己株式	193	192
株主資本合計	2,298,591	2,147,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,478	16,238
土地再評価差額金	382,011	382,011
評価・換算差額等合計	377,533	365,773
純資産合計	2,676,125	2,513,187
負債純資産合計	4,011,653	4,137,377

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,827,832	1,593,891
売上原価	1,228,867	1,168,691
売上総利益	598,965	425,200
販売費及び一般管理費	448,959	394,135
営業利益	150,005	31,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,406	773
仕入割引	4,729	3,398
持分法による投資利益	4,072	-
その他	4,214	993
営業外収益合計	14,423	5,165
営業外費用		
支払利息	1,955	859
手形売却損	-	1,993
持分法による投資損失	-	1,545
その他	895	765
営業外費用合計	2,851	5,164
経常利益	161,576	31,065
特別利益		
固定資産売却益	-	39,914
投資有価証券売却益	29,353	-
貸倒引当金戻入額	6,061	17,669
償却債権取立益	-	49,415
受取和解金	14,000	30,000
その他	1,071	34,168
特別利益合計	50,486	171,167
特別損失		
保険解約損	32,291	-
固定資産除却損	296	9
投資有価証券評価損	-	2,925
減損損失	-	8,501
その他	526	10
特別損失合計	33,114	11,446
税金等調整前四半期純利益	178,949	190,786
法人税、住民税及び事業税	55,744	28,557
法人税等還付税額	-	8,097
法人税等調整額	8,974	19,147
法人税等合計	64,718	39,607
四半期純利益	114,230	151,179

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	908,596	777,385
売上原価	629,391	591,217
売上総利益	279,204	186,167
販売費及び一般管理費	193,280	206,142
営業利益又は営業損失()	85,924	19,974
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,268	581
仕入割引	2,939	1,597
持分法による投資利益	7,485	-
その他	1,451	912
営業外収益合計	13,145	1,266
営業外費用		
支払利息	1,542	434
為替差損	-	643
持分法による投資損失	-	1,132
その他	41	173
営業外費用合計	1,584	2,383
経常利益又は経常損失()	97,486	21,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,486	6,933
退職給付引当金戻入額	-	11,570
受取和解金	14,000	-
その他	246	4,972
特別利益合計	17,732	23,476
特別損失		
固定資産除却損	233	9
投資有価証券評価損	-	2,925
減損損失	-	8,501
その他	647	-
特別損失合計	880	11,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	114,338	9,051
法人税、住民税及び事業税	3,418	13,119
法人税等還付税額	-	8,097
法人税等調整額	11,266	5,841
法人税等合計	7,848	819
四半期純利益又は四半期純損失()	106,489	8,232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,949	190,786
減価償却費	16,245	17,878
のれん償却額	1,364	2,729
減損損失	-	8,501
固定資産除却損	296	9
固定資産売却損益(は益)	-	39,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,940	17,473
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,368	30,603
受取利息及び受取配当金	1,406	773
支払利息	2,100	859
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,949	2,027
賞与引当金の増減額(は減少)	3,268	9,562
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,050	3,985
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,370	8,446
持分法による投資損益(は益)	4,072	1,545
投資有価証券売却損益(は益)	28,826	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,925
仕入割引	4,729	-
和解金	14,000	-
保険解約損益(は益)	32,291	-
売上債権の増減額(は増加)	248,388	10,069
たな卸資産の増減額(は増加)	104,392	14,060
未収入金の増減額(は増加)	14,997	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,829	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,553	-
仕入債務の増減額(は減少)	13,468	130,333
その他	-	58,251
小計	175,719	73,276
利息及び配当金の受取額	1,406	773
利息の支払額	2,100	859
法人税等の支払額	123,645	37,055
法人税等の還付額	-	8,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,059	44,231

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,200	3,018
定期預金の払戻による収入	-	6,407
投資有価証券の取得による支出	149,546	5,051
投資有価証券の売却による収入	452,652	99
有形及び無形固定資産の取得による支出	121	12,049
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	73,575
出資金の払込による支出	1,240	-
貸付けによる支出	1,000	15,000
貸付金の回収による収入	5,834	21,914
その他の支出	35,155	-
その他の収入	16,504	-
その他	-	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,727	62,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,000	100,000
長期借入金の返済による支出	26,022	39,570
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,022	139,571
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	369,354	33,115
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	866,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,523	833,346

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（会計処理基準に関する事項の変更）

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5千万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「手形売却損」は145千円であります。

また、前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は526千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額（は増加）」、「その他の流動資産の増減額（は増加）」及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「未収入金の増減額（は増加）」は23,685千円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」は31,033千円、「その他の流動負債の増減額（は減少）」は12,410千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
1 受取手形割引高は62,819千円であります。	1 受取手形割引高は182,793千円であります。						
2	2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,149千円</td> </tr> </table>	建物	412千円	土地	33,736千円	計	34,149千円
建物	412千円						
土地	33,736千円						
計	34,149千円						
	(担保付債務)						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> </table> (一年以内返済予定含む)	長期借入金	31,925千円				
長期借入金	31,925千円						
3 有形固定資産の減価償却累計額は569,336千円であります。	3 有形固定資産の減価償却累計額は596,937千円あります。						
4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は2,148千円あります。	4						
5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾 隆 400,000千円	5 偶発債務 同左						

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬及び従業員給与賞与 166,114千円	役員報酬及び従業員給与賞与 160,855千円
賞与引当金繰入額 28,618千円	賞与引当金繰入額 25,417千円
退職給付費用 6,125千円	退職給付費用 1,548千円
法定福利費 24,883千円	法定福利費 27,880千円
支払手数料 100,756千円	支払手数料 77,855千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,050千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,985千円
減価償却費 5,144千円	減価償却費 5,268千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬及び従業員給与賞与 81,533千円	役員報酬及び従業員給与賞与 85,281千円
賞与引当金繰入額 16,540千円	賞与引当金繰入額 14,128千円
退職給付費用 2,695千円	退職給付費用 135千円
法定福利費 3,662千円	法定福利費 15,305千円
支払手数料 37,362千円	支払手数料 40,198千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,525千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,054千円
減価償却費 2,696千円	減価償却費 2,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 634,372千円	現金及び預金 893,908千円
有価証券 216,643 "	計 893,908千円
計 851,015千円	預入期間が3か月超の定期預金 60,561 "
預入期間が3か月超の定期預金 58,849 "	現金及び現金同等物 833,346千円
MMF及びCP以外の有価証券 216,643 "	
現金及び現金同等物 575,523千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	256

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	908,094	502	908,596		908,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		123,289	123,289	(123,289)	
計	908,094	123,791	1,031,886	(123,289)	908,596
営業利益	161,255	116,689	277,944	(192,020)	85,924

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・・・・投資事業等

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	776,538	847	777,385		777,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		66,975	66,975	(66,975)	
計	776,538	67,822	844,360	(66,975)	777,385
営業利益又は営業損失()	53,170	62,715	115,886	(135,861)	19,974

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) その他の事業・・・・・・投資事業等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,825,835	1,997	1,827,832		1,827,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		223,040	223,040	(223,040)	
計	1,825,835	225,038	2,050,873	(223,040)	1,827,832
営業利益	335,611	215,074	550,686	(400,681)	150,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業・・・投資事業等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,592,077	1,814	1,593,891		1,593,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		174,219	174,219	(174,219)	
計	1,592,077	176,033	1,768,110	(174,219)	1,593,891
営業利益	186,107	166,012	352,120	(321,055)	31,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工業炉燃焼装置関連事業・・・各種バーナ及び燃焼装置・各種燃焼装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業・・・投資事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	18,283	53,045	22,920	94,249
連結売上高(千円)				908,596
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	5.8	2.5	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
A地域・・・韓国、中国及び台湾
B地域・・・東南アジア
その他の地域・・・中東、欧米、南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	178,387	173,526	71,368	423,283
連結売上高(千円)				1,827,832
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	9.5	3.9	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
A地域・・・韓国、中国及び台湾
B地域・・・東南アジア
その他の地域・・・中東、欧米、南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	75,912	42,019	55,728	173,661
連結売上高(千円)				1,593,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	2.6	3.5	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
A地域・・・韓国、中国及び台湾
B地域・・・東南アジア
その他の地域・・・中東、欧米、南米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
90.25円	84.75円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.85円	1株当たり四半期純利益金額	5.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,230	151,179
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,230	151,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,155	29,653,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.59円	1株当たり四半期純損失金額	0.28
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.50円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2 四半期連結会計期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	106,489	8,232
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	106,489	8,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,155	29,653,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比較して、リース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成21年9月4日付けにて、当社元代表取締役武田芳夫氏に対して、当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金861,000千円の損害賠償請求を求める民事訴訟を提起いたしました。

（今後の見通し）

本民事訴訟の提起が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 満 秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 島 幸 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されている通り、営業利益85,924千円及び四半期純利益106,489千円を計上している。しかしながら営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より引続きマイナス283,503千円であり、前連結会計年度まで当期純損失を継続して計上していたため、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 岡 隆 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。